

2月分まとめ <今回はDVDはなし>

- ・イランが一部のEU加盟国向け原油輸出停止へ。イラン産原油禁輸に対抗。
- ・「イスラエルが4月にイラン攻撃の可能性。」米国防長官分析と米紙報道。
- ・イラン海軍がホルムズ海峡で定例軍事演習を開始。海峡閉鎖懸念。
- ・家電大手8社がテレビ事業で深刻な業績赤字。円高、先進国の需要低迷など。
- ・電力改革。経産省有識者会議が「総括原価方式」見直しを提示。
- ・沖縄防衛局が宜野湾市長選挙介入。田中防衛相は局長更迭を先送り。
- ・沖縄普天間基地問題。海兵隊のグアム移転先行、基地移設と分離で日米合意。
- ・アラブの春。国連安保理のシリア非難決議案が再び否決。中露が拒否権行使。
- ・東欧の大寒波、死者300人超える。西欧にも影響拡大。
- ・岐阜県池田町で世界最大級のワクチン工場建設へ。昆虫細胞で培養(国内初)。
- ・新潟県佐渡市で震度5強(M5.7)の地震。
- ・アルゼンチンが「英国の南大西洋軍事化」非難を国連提起。(1982年フォークランド紛争)
- ・陸山会公判。検察審査会へ虚偽報告書提出、資金提供否定のメモ未提出が判明。
- ・「復興庁」発足。東日本大震災の復興策を統括。常駐職員数、約250人。10年間。
- ・日銀が1%のインフレ目標を導入(白川方明総裁)。
- ・陸山会公判。東京地裁が石川議員の調書却下、特捜捜査を批判。
- ・国連総会が対シリア決議案を採択。武力行使の即時停止要求。中露は反対。
- ・元寇船沈没の海底「鷹島神崎遺跡」(長崎県松浦市)が国の史跡に。水中は全国初。
- ・沖縄普天間基地問題。知事が環境影響評価書(アセスメント)で「移設不可能」意見。
- ・光母子殺害事件で死刑確定(最高裁)。少年犯罪の厳罰化傾向強まる。
- ・福島第一原発事故。40か国以上で日本産食品の輸入停止や産地証明要求が継続。
- ・福島第一原発事故。福島県民健康調査で年間外部被曝量1mSv以上が40%超。
- ・福島第一原発事故。米原子力規制委員会が三千ページ議事録公開。日本は無し。
- ・衆院選の「1票の格差」是正が勧告期限に間に合わず違法状態へ。
- ・AIJ投資顧問が企業年金資産の大半約2000億円消失。金融庁が業界全体調査へ。
- ・国内半導体大手エルピーダ破綻。負債総額4480億円。政府支援失敗し国民負担。
- ・福島第一原発事故。民間事故調が検証報告書を公表。菅前首相の混乱を指摘。